

entreprises économiquement significatives. Or les statisticiens ont un rôle essentiel à jouer dans la connaissance des phénomènes économiques et cette

connaissance est un des piliers du fonctionnement démocratique lui-même. De nouveaux outils ont donc été mis en place pour satisfaire ce besoin.

地域の活性化と知の展開

「グローバルゼーション，地域，統計そして市民への情報公開」

Globalisation, Territories, Statistics and Public Information

ジャン＝ピエール・ル・グレオ

フランス国立統計経済研究所INSEE・統計統括総局長

1. 世界大の人類の活動という現象は既に古くから見られたものである。しかし、世界規模の諸活動は近年劇的な発展を見せている。その根源は、企業間の交換関係とこれら企業内部でのやり取りによる。コストをめぐる生産合理化の追及は、企業が本拠を置く国民国家の領域の外にパートナーを求めざるをえなくする。あるいはまた、本拠とした国で最大利潤を求める結果、企業やそのグループは地方への分散化を図る。税負担がもっとも軽い国を探し、熟練労働者をもとめ、あるいは安価な労働力を求める。大企業の内部では、このことは文字通り地球規模で展開される。個々の営業単位が最大限の利益をあげるとともに、異なる地域に拠点を置いていることによるシナジー効果〔最適の組み合わせ効果〕の恩恵に浴する。大企業はしばしば、グローバルゼーションという言い方で、このような活動を正当化している。

家族もまたこのグローバリズム現象に加わるが、それはより弱々しい調子においてである。家族のメンバーは、給与生活者として企業の地域分散化の推進者でもある。しかし、彼らは受動的にそうしているに過ぎない。なぜなら、彼らの目の前に企業が進出してきたのであって、自ら企業の側に進み出たのではないからだ。基幹的な幹部を

除いて、外国に進出した企業の大部分の給与生活者は進出先の国々での土着の人々である。企業の拠点分散化は、分散化を推進した本国で見いだせない質（熟練、報酬、税制）をそなえた〔企業にとり望ましい〕働き手を求めてのことである。航空輸送の大衆化は、他の地域で、専門的かつ私的な業務に携わることを、うらぶれた事でもやましい事でもないものに変えてしまう。しかし、こうした働き手の地域移動から生じる経済的な衝撃は、無視することは出来ないものの、企業そのものが拠点を替えることに比べるとなおさやかなものである。もちろん、働き手の移動からする世界観や労働を通しての外国人に対する見方の変化は、注目に値するのだが…。

2. グローバリゼーションの一般的な動きの中で、一定の規模を越えた企業は、このように生み出された流れに沿って自らの構造の変革を迫られる。20世紀の70年代までに一般的だった企業の古い組織は、もはや新しい事態に適応出来ない。競争力を保つためには、企業はその活動の一部を別の土地に移転せざるを得ず、特別な部門を請け負う子会社を形成したり、自らに不足している国際的な次元での活動を可能にする他の〔企業〕グループとの連携を余儀なくされる。この種の動きは一挙

に起こりはしなかったが、恒常的に企業行動に影響を与えた。自らが改革している環境それ自身が更なる変革を求めたからである。企業生き残りの為の環境への適応は、こうして、ますます複雑化し、迅速性を必要とした。現代の企業構造は、50年前のそれとは似ても似つかないものに変化した。経済的な意味あいでの「企業」なるものは、最早、「法的な意味あいでの企業」ではない。その理由は、決定中枢が企業の中心部に置かれておらず、より広範囲の全体、すなわち、一般的には企業グループの中心部に置かれているからである。反対側から見れば、法的に見て企業構造とはかけ離れた位置にある個々の企業は、財務上の理由からか、市場との関係からか、企業グループによる支配の虜となってしまっている。これこそ、現在の欧州において、法的な組織体と経済的な意味での企業体とが厳しく分かれた理由である。企業とは、法的なユニットの小さな統合なのであり、この法的なユニットそれぞれは、とりわけ流通する資源の分け前をめざして、一定の自主的決定権をふるう財やサービスの生産ユニットなのである。フランスでは、こうした定義は適用され始めたところである。実際的には企業「プロフィール化作業」《profilage》とよばれ、個々の企業を、《企業グループの活動的な一部門》と定義する意図を有している。単一のまた複数の法的なユニットによって構成されていることによって、それは企業の経済的な概念に合致しているし、こうした統合的なユニットこそが企業統計として把握されるべきものなのである。

しかし、そのことは統計上の混乱を招くかも知れない。というのは、ほとんどの情報は法的な企業ユニットのレベルにおいて収集されているのであって、企業の実態に沿うことなしにその「ユニット像」l'unité 《profilée》の上に[企業実体を]再構成することが困難であるからだ。また、当該企業の内部の実態は検証が困難であり、第三者には伏せられているのが普通である。

3. 地方領域[個々の州]はこの影響をまともに受けており、地域それ自身がグローバル化の目撃者であるとともに、みずからが推進者ともなっている。

地域はグローバル化を目の当たりにしている。なぜなら、彼らの眼前にある企業ユニットは、ますます決定中枢の一部を示すに過ぎない。それは断片的な姿をとり、然るに、こうした企業の断片的なユニットの動向が、自らの地域[州=レジオン]の経済活動の命運を決めかねないからである。かつて人々は、《レジオン内》企業(すなわち特定のレジオン内部にしか企業基盤をもたない)と、《多レジオン型》企業(複数の地域[州]にまたがっている)とを慣習的に区別していた。第一の類型は、一定の経済的な自律性をもっており、全体として地域産業と見ることが出来るし、第二のそれは、企業活動の基盤が地域[州]の外にあるということである。こうした区別は全く意味がないとは言えないが、新たな企業組織という観点からはまったくもって不十分である。一定の地域に依存している企業といっても、資本の構成からしても、あるいは、こちらの方が頻繁に見られる例だが、商業販路の面からしても、事実上、外部の企業に依存する事があり得るからである。反対に見れば、こうした外部企業がその法的に考えられる範囲を超えて特定の地域に大きな影響を与えることもありうる。供給業者や下請け企業のネットワークが活性化して、特定の社会において支配的な影響を与えるケースもあり得る[いわゆる企業城下町]。わたしが1983年に行ったミディ=ピレネー州(フランス南西部、州都はトゥールーズ)での調査では、州領域における航空宇宙産業の供給業者、下請け産業、サービス部門従事者の無視できない比重を検出できた(エアバス機はトゥールーズにおいて組み立てられている)。

供給業者や下請け企業やサービス部門の従業員達は、州経済のアクターなのである。なぜなら、フランスにおいては、州こそが、経済発展の分野において重要な役割を担っているからである。かくして、公権力は、交通部門、教育、地域税制の

分野に介入し得る。各州の議会は「分権化改革の結果」、自らの領域における経済活動に一定のビジョンを有し、グローバリゼーションの高まりの中で大きくその役割を変貌させつつある。

4. 市民達の側からは、こうした動きや地域経済の新たな組織形態について、どのようにして情報を得ることが出来るのであろうか。民主主義の前提は、適正かつ客観的で、容易にアクセスできる一定の情報がすべての市民にとって手に入るものであるべきだとしている。質的な分析はきわめて重要だとしても、数値化した情報が現代では不可欠である。質の良い情報を生み出すことこそ公的な統計の役割なのである。ヨーロッパの公共統計は、良好な実践に関する公共規範に服している。この規範は、独立し、公正で、客観的であり、統計情報源の秘密を守り、これらの統計情報への万人の平等なアクセスを保証するということを、公共統計の上に課している。

この目的の為に、統計技術は、それ自身が測定している新たな現実に対応し進歩しなければならない。

第一に、相異なる生産ユニットや法的な枠組みを超えて存在している相互関係を含みこむ為に、企業概念が進化させられなければならない。このことは、新しい形での情報収集をもとめる。なぜなら、法的な企業枠組みに縛られた情報の束は、現状に適応するには不十分だからである。

地方レベルに関しては、事情はさらにこみ入っている。法的なユニットは、それ自体、地域ごとに分断化され分散化しているからである。

地域〔州〕経済統計が目指すべき目標は、特定の州領域における企業の様々な構成要素を地域に則して把握すること、これらの企業群に付帯する多様な次元での数量（生産、中間的消費、給与生活者、利益、投資、その他）を現場の実情に即して理解することである。様々な企業の「プロフィール化作業」《profilage》は、法的な企業概念と共に、地域別に統計把握された数値の中にとらえ直されなければならない。

同時にこの統計的な記述と並んで、以下の様な経済関係の躍動するイメージをわれわれが把握することが必要であろう。

－まず、可能ならば下請け企業に関する調査統計によって。これは例えば、企業群からなる小グループ（航空宇宙産業）や特定領域セクター（繊維産業）が一定の地域の活動において支配的な場合である。国立統計経済研究所INSEEによって近年展開されている調査は、政府からの要請に従って近年この種の調査統計の数を増やしている。

－地域経済の吸引力とその弱点を測るためにも、地域経済の底力と弱さをはっきり分析すること。すなわち、地方税制、人口構造、教育・職業訓練のレベル、輸送力、生活水準等である。

－新しい企業の地域化を把握することによってである。新型の企業は、そもそも当該の地域から生じているのか、あるいは、外部からの参入であるのかということである。

地域〔州領域〕別の統計の課題は、情報の収集や処理や分析の新しいモードを創り出すことによって新しい事態に適応しなければならない。なぜなら、社会の良好な機能は、地域統計が創出し普及させる経済情報の質と妥当性に依拠しているからである。

5. グローバリゼーションは、企業の新たな組織形態を作り出した。我々は、統計的な手法を、妥当な〔地域経済・社会〕分析を実現する為にも、新しい事態に適応しなければならない。地域〔州領域〕レベルではこの適応作業は、とりわけデリケートなものとなる。というのは、地方の領域である州においては、重要な企業活動の一部分しか把握できないからである。しかしながら、統計情報は、経済現象に関する知の中において主要な役割を演じるべきであり、それ自体として民主的な社会機能の支柱のひとつなのである。革新されてゆく統計的手法は、この社会的な需要を満たすためにこそ用いられるべきなのである。

（パリにて、2008年11月10日）

（岡村 茂 訳）